

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	70,320,365	64,645,151	99,669,272
経常利益 (千円)	4,238,481	2,814,404	5,789,552
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	2,653,682	1,745,950	3,395,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,700,885	1,797,225	3,439,244
純資産額 (千円)	24,236,241	26,170,256	24,964,710
総資産額 (千円)	85,247,917	97,009,036	83,902,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	248.78	163.68	318.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	26.4	29.1

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.98	24.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、アルファデザインスタジオ(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境等の改善が堅調に推移し、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きに対する不透明な度合いが急速に強まり、国内外の経済に与える影響が計り知れないものとなってまいりました。

不動産業界においては、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられましたが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、消費者の購買意欲への影響は限定的であり、需要は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、建築資材の納期遅延や消費マインドの冷え込みなど、今後の事業環境については先行きが不透明な状況であり、注視が必要であると認識しております。

このような状況の中で、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、消費税率引き上げ後も、引き続き販売力の強化により早期売上に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいりました。また、それら主力事業が堅調に推移する中において、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は64,645百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益3,030百万円（同31.4%減）、経常利益2,814百万円（同33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,745百万円（同34.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における契約戸数は1,311戸（前年同期比21.5%減）、売上戸数は1,259戸（同2.9%減）となりました。契約戸数及び売上戸数の減少は、当第3四半期連結累計期間における新規販売開始マンション及び完成引渡マンションが前期に比して少なかったことによるものであります。なお、通期売上予定戸数1,871戸のうち、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は5戸を残すだけとなっております。引き続き期初の予定どおり堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、41,268百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2,345百万円（同38.8%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前第3四半期連結累計期間において分譲マンション以外の販売用不動産の売却を数物件実施したこと及び中古マンション買取再販事業における売却戸数の減少によるものであります。

また、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に注力いたしました。また、2020年4月の改正労働者派遣法の施行（同一労働同一賃金制度の導入）を前に、派遣営業の更なる体制整備に努めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,631百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は135百万円（同20.9%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、瀬戸内国際芸術祭等による訪日外国人数の増加等に支えられ、主力であるホテル事業において、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が発生いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,257百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,838百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は148百万円（同30.4%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前第1四半期連結会計期間において「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を実施したことによるものであります。

小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗）において、2019年10月からは、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う「株式会社ママのセンター」（長崎県西彼杵郡）の4店舗を承継し、引き続き、商品力や販売力、また売り場における提案力等の改革や改善に注力し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,159百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供累計戸数が35,000戸を突破いたしました。また、新規事業や新商品の開発のために、異業種とのアライアンスの構築を積極的に進めてまいりました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は3,153百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は374百万円（同76.9%増）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、地域に密着した事業展開に注力し、行政と連携したインバウンド誘致事業等にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、利用客の減少やツアーのキャンセル等が発生いたしました。

この結果、観光事業の売上高は1,336百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は70,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,345百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が5,123百万円増加したことによるものであります。固定資産は26,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1,057百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,106百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,962百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が9,911百万円増加したことによるものであります。固定負債は35,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,937百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、70,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,900百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,745百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日 (注)	5,767,800	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,329,900	53,299	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	5,767,800	-	-
総株主の議決権	-	53,299	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	434,300	-	434,300	7.53
計	-	434,300	-	434,300	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,138	10,059,485
受取手形及び売掛金	1,581,562	1,670,817
販売用不動産	14,082,286	16,181,371
仕掛販売用不動産	33,198,667	38,321,785
その他のたな卸資産	293,985	361,475
その他	2,304,271	3,486,945
貸倒引当金	10,270	9,777
流動資産合計	59,726,642	70,072,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,656,200	11,713,863
機械装置及び運搬具(純額)	506,846	457,107
土地	7,476,545	7,920,790
建設仮勘定	221,564	748,538
その他(純額)	637,514	670,097
有形固定資産合計	19,498,671	21,510,398
無形固定資産		
のれん	149,351	132,045
その他	373,209	353,900
無形固定資産合計	522,561	485,946
投資その他の資産		
投資有価証券	425,811	539,620
繰延税金資産	739,145	563,333
その他	3,024,611	3,871,446
貸倒引当金	34,525	33,810
投資その他の資産合計	4,155,042	4,940,589
固定資産合計	24,176,275	26,936,934
資産合計	83,902,918	97,009,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,880	6,918,678
短期借入金	1,752,000	11,663,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,631,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	1,977,908
未払法人税等	1,015,203	186,682
賞与引当金	671,236	231,730
前受金	8,607,510	9,227,700
その他	3,177,799	3,225,803
流動負債合計	28,099,540	35,062,504
固定負債		
社債	11,014,100	11,719,700
長期借入金	16,665,562	20,893,255
退職給付に係る負債	1,010,732	1,032,934
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,703	-
その他	2,080,284	2,067,099
固定負債合計	30,838,667	35,776,275
負債合計	58,938,207	70,838,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	23,292,335	24,447,257
自己株式	444,929	444,929
株主資本合計	24,424,483	25,579,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,363	6,729
その他の包括利益累計額合計	5,363	6,729
非支配株主持分	545,590	597,581
純資産合計	24,964,710	26,170,256
負債純資産合計	83,902,918	97,009,036

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,320,365	64,645,151
売上原価	55,061,342	50,307,939
売上総利益	15,259,022	14,337,212
販売費及び一般管理費	10,838,892	11,306,459
営業利益	4,420,130	3,030,753
営業外収益		
受取利息	15,681	21,810
受取配当金	7,854	5,693
受取手数料	9,207	7,720
補助金収入	55,000	110,972
その他	95,768	117,396
営業外収益合計	183,510	263,594
営業外費用		
支払利息	226,249	241,871
その他	138,910	238,070
営業外費用合計	365,159	479,942
経常利益	4,238,481	2,814,404
特別利益		
固定資産売却益	14,167	3,894
特別利益合計	14,167	3,894
特別損失		
固定資産除却損	12,617	234
投資有価証券評価損	-	20,963
特別損失合計	12,617	21,197
税金等調整前四半期純利益	4,240,032	2,797,101
法人税、住民税及び事業税	1,427,480	826,801
法人税等調整額	107,209	171,708
法人税等合計	1,534,690	998,509
四半期純利益	2,705,342	1,798,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,659	52,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,653,682	1,745,950

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,705,342	1,798,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,457	1,366
その他の包括利益合計	4,457	1,366
四半期包括利益	2,700,885	1,797,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649,225	1,744,584
非支配株主に係る四半期包括利益	51,659	52,640

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アルファデザインスタジオ(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	847,525千円	902,325千円
のれんの償却額	19,171	17,306

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	293,341	55	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金
2019年2月8日 取締役会	普通株式	213,338	40	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,675	65	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年2月12日 取締役会	普通株式	240,006	45	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産関連 事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	47,455,797	4,669,018	4,264,969	4,755,946	4,908,975	2,839,032	1,426,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,640	16,581	26,133	2,358	3,236	32,258	8,048
計	47,620,437	4,685,600	4,291,102	4,758,304	4,912,211	2,871,291	1,434,674
セグメント利益又は損失()	3,832,069	112,243	42,078	212,876	4,111	211,777	8,325

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	70,320,365	-	70,320,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,256	253,256	-
計	70,573,622	253,256	70,320,365
セグメント利益又は損失()	4,415,259	4,871	4,420,130

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産関連 事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	41,268,197	4,631,558	4,257,379	3,838,761	6,159,291	3,153,003	1,336,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,309	14,171	23,972	1,604	4,765	38,623	5,790
計	41,546,507	4,645,729	4,281,351	3,840,365	6,164,057	3,191,627	1,342,749
セグメント利益又は損失()	2,345,859	135,688	15,551	148,066	43,349	374,671	4,489

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	64,645,151	-	64,645,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367,236	367,236	-
計	65,012,387	367,236	64,645,151
セグメント利益又は損失()	3,027,593	3,159	3,030,753

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	248円78銭	163円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,653,682	1,745,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,653,682	1,745,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,666	10,666

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....240百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年3月9日

(注) 1. 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2019年12月31日であるため、2020年1月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川伊智郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。